

令和元年度

さぬき市健全化判断比率 審査意見書

さぬき市資金不足比率 審査意見書

さぬき市監査委員

令和元年度健全化判断比率審査意見書

1 審査の概要

財政健全化の審査に当たっては、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

【財政健全化判断比率年度別推移表】

健全化判断比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	△ 4.82%	△ 5.79%	△ 6.42%	12.77%
②連結実質赤字比率	△ 19.40%	△ 13.83%	△ 14.94%	17.77%
③実質公債費比率	12.5%	13.1%	13.7%	25.0%
④将来負担比率	△ 42.5%	△ 32.2%	△ 40.2%	350.0%

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和元年度一般会計等（普通会計）の実質収支額は、968,923千円（対前年度96,642千円増）で、実質赤字比率は△6.42%の黒字である。

当市の早期健全化基準12.77%を下回り、健全性は保たれている。【表1】参照

② 連結実質赤字比率について

令和元年度の連結実質赤字比率は、一般会計等3会計、公営事業会計6会計及び法適用公営企業会計1会計、法非適用公営企業会計4会計の計14会計で△14.94%と黒字であり、当市の早期健全化基準17.77%を下回り、健全性は保たれている。【表1】参照

③ 実質公債費比率について

令和元年度の実質公債費比率（3か年平均）は13.7%で、前年度の13.1%より0.6ポイント上昇（悪化）しているが、早期健全化基準の25.0%の範囲内である。

これは、平成29、30年度に実施した大規模建設事業に伴う公債費の増加に加え、地方交付税や市税等の経常的収入が減少したことによる。

香川県内自治体の中で特に順位の低い実質公債費比率については、今後、悪化することが予想されるところであり、低減に更に努められたい。【表2】参照

④ 将来負担比率について

令和元年度の将来負担比率は $\Delta 40.2\%$ で、前年度の $\Delta 32.2\%$ から8ポイント減少（改善）しており、早期健全化基準の 350.0% を下回り、健全性は保たれている。

【表3】参照

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべきことはない。

【表1】 実質・連結実質赤字比率年度別推移表

(単位：千円)

項 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成26年度比	
		実質収支額							
一般会計等	一般会計	858,694	955,173	685,286	667,031	796,231	856,301	△ 2,393	
	一般会計等に属する特別会計	共通商品券発行事業特別会計	27,599	36,564	22,847	20,356	15,841	15,270	△ 12,329
		建設残土処分事業特別会計	△ 143,509	△ 65,897	△ 14,410	44,287	60,209	97,352	240,861
小 計		742,784	925,840	693,723	731,674	872,281	968,923	226,139	
標準財政規模		16,077,515	15,885,722	15,565,471	15,167,682	15,043,925	15,074,263	△ 1,003,252	
実質黒字・赤字比率		△ 4.62%	△ 5.82%	△ 4.45%	△ 4.82%	△ 5.79%	△ 6.42%	△ 1.80%	
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	国民健康保険事業特別会計	107,865	138,938	205,871	272,235	271,413	277,431	169,566	
	後期高齢者医療事業特別会計	1,448	540	4,804	4,411	1,604	1,139	△ 309	
	介護保険事業特別会計	58,225	89,752	99,951	40,662	96,110	73,436	15,211	
	介護サービス事業特別会計	7,394	12,496	15,694	17,525	20,064	19,099	11,705	
	多和診療所事業特別会計	510	459	469	460	512	545	35	
	津田診療所事業特別会計	414	442	457	469	969	176	△ 238	
		資金不足・剰余額							
法適用企業	病院事業会計	1,287,170	1,108,521	992,996	833,704	813,170	563,748	△ 723,422	
	水道事業会計	1,013,476	1,078,515	1,142,458	1,038,063	0	0	△ 1,013,476	
法非適用企業	公共下水道事業特別会計	2,488	2,346	2,575	2,780	2,778	338,645	336,157	
	農業集落排水事業特別会計	870	816	848	782	828	4,245	3,375	
	漁業集落排水事業特別会計	703	780	859	880	877	4,825	4,122	
	簡易水道事業特別会計	305	385	0	0	0	0	△ 305	
	観光事業特別会計	5	5	36	193	182	148	143	
小 計		2,480,873	2,433,995	2,467,018	2,212,164	1,208,507	1,283,437	△ 1,197,436	
合 計		3,223,657	3,359,835	3,160,741	2,943,838	2,080,788	2,252,360	△ 971,297	
標準財政規模		16,077,515	15,885,722	15,565,471	15,167,682	15,043,925	15,074,263	△ 1,003,252	
連結実質黒字・赤字比率		△ 20.05%	△ 21.15%	△ 20.30%	△ 19.40%	△ 13.83%	△ 14.94%	5.11%	

【表2】 実質公債費比率年度別推移表

(単位：千円)

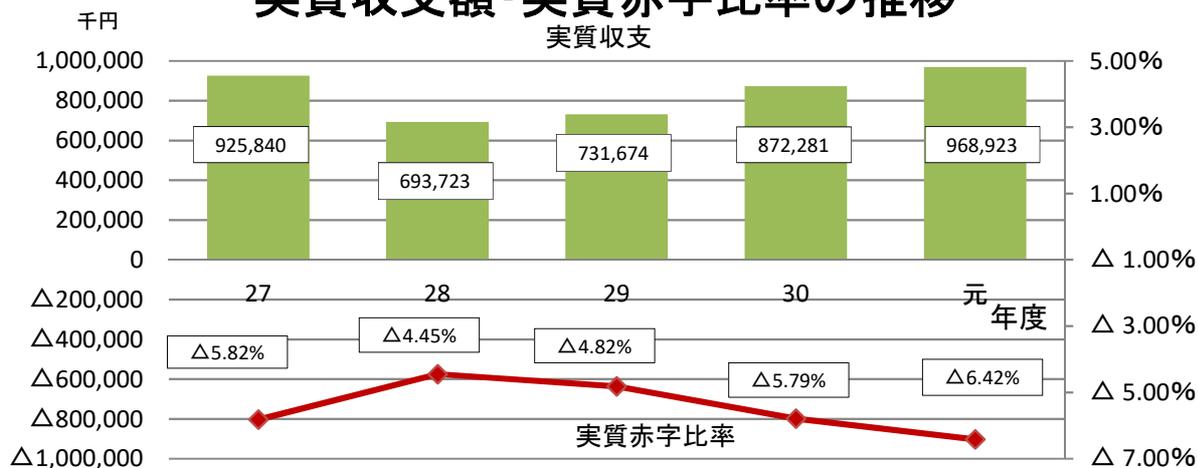
項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成26年度比
① 元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	3,626,293	3,362,746	3,147,571	3,169,347	3,386,698	3,574,088	△ 52,205
② 積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	0	0	0	0
③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	0	0	0	0
④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,352,529	1,410,271	1,543,074	1,438,254	1,430,821	1,399,805	47,276
⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	265,202	231,455	249,806	77,853	78,967	71,078	△ 194,124
⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,985	5,092	6,196	6,463	6,588	6,797	1,812
⑦ 一時借入金の利子	87	69	77	103	103	0	△ 87
小 計	5,249,096	5,009,633	4,946,724	4,692,020	4,903,177	5,051,768	△ 197,328
⑧ 特定財源の額	118,560	97,296	87,587	78,732	58,652	62,923	△ 55,637
⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	215,758	179,802	775,784	630,377	616,641	599,455	△ 268,350
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（純元利償還金に係るものに限る）	652,047	639,149					
⑩ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,339,623	2,333,277	2,425,227	2,412,133	2,511,892	2,597,665	134,601
災害復旧費等に係る基準財政需要額（純元利償還金に係るものに限る）	123,441	124,392					
⑪ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	10,961	10,954	69,471	58,155	56,831	56,052	△ 31,437
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金（地方債の元利償還金額を基礎として算入されたものに限る）	76,528	84,276					
小 計	3,536,918	3,469,146	3,358,069	3,179,397	3,244,016	3,316,095	△ 220,823
分子合計{ (①～⑦) - ⑧ - (⑨～⑪) }	1,712,178	1,540,487	1,588,655	1,512,623	1,659,161	1,735,673	23,495
⑫ 標準税収入額等	6,275,597	6,897,790	7,023,608	6,771,057	6,550,417	6,531,086	255,489
⑬ 普通交付税額	8,845,212	8,170,871	7,881,890	7,700,794	7,679,418	7,911,517	△ 933,695
⑭ 臨時財政対策債発行可能額	956,706	817,061	659,973	695,831	814,090	631,660	△ 325,046
小 計	16,077,515	15,885,722	15,565,471	15,167,682	15,043,925	15,074,263	△ 1,003,252
分母合計{ (⑫+⑬+⑭) - (⑨～⑪) }	12,659,157	12,513,872	12,294,989	12,067,017	11,858,561	11,821,091	△ 838,066
実質公債費比率（単年度）	13.525%	12.310%	12.921%	12.535%	13.991%	14.683%	1.158%
実質公債費比率（3か年平均）	14.6%	13.5%	12.9%	12.5%	13.1%	13.7%	△0.9%

【表3】 将来負担比率年度別推移表

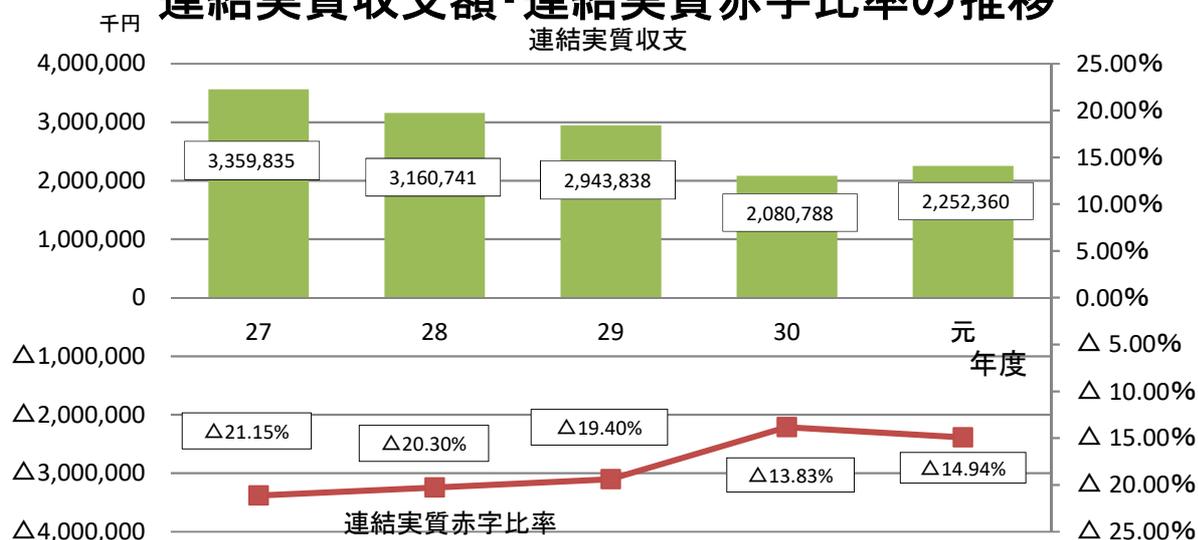
(単位：千円)

項 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成26年度比
将来負担額	地方債の現在高	25,231,545	24,367,377	23,789,320	24,964,765	26,147,691	24,468,342	△ 763,203
	債務負担行為に基づく支出予定額	788,818	700,435	696,899	592,962	534,472	528,174	△ 260,644
	公営企業債等繰入見込額	13,686,262	12,975,637	12,410,436	12,272,748	11,961,878	11,388,891	△ 2,297,371
	組合等負担等見込額	583,969	766,990	507,188	447,028	501,986	571,652	△ 12,317
	退職手当負担見込額	2,637,676	2,542,557	2,368,168	2,212,702	1,968,661	1,939,931	△ 697,745
	設立法人の負債額等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0
	連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0	0
	組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	0	0	0	0
合 計 (A)		42,928,270	41,352,996	39,772,011	40,490,205	41,114,688	38,896,990	△ 4,031,280
財源等 充 当 可 能	充当可能基金	12,185,304	12,938,409	13,915,093	14,309,284	14,054,227	13,987,647	1,802,343
	充当可能特定歳入	749,505	624,959	472,652	382,024	305,344	258,951	△ 490,554
	基準財政需要額算入見込額	31,380,958	30,965,476	30,538,748	30,927,803	30,579,971	29,406,973	△ 1,973,985
合 計 (B)		44,315,767	44,528,844	44,926,493	45,619,111	44,939,542	43,653,571	△ 662,196
合計 (A) - 合計 (B)		△ 1,387,497	△ 3,175,848	△ 5,154,482	△ 5,128,906	△ 3,824,854	△ 4,756,581	△ 3,369,084
標準財政規模 (C)		16,077,515	15,885,722	15,565,471	15,167,682	15,043,925	15,074,263	△ 1,003,252
算入公債費等の額 (D)		3,418,358	3,371,850	3,270,482	3,100,665	3,185,364	3,253,172	△ 165,186
標準財政規模 (C) - 算入公債費等の額 (D)		12,659,157	12,513,872	12,294,989	12,067,017	11,858,561	11,821,091	△ 838,066
将来負担比率		△ 10.9%	△ 25.3%	△ 41.9%	△ 42.5%	△ 32.2%	△ 40.2%	△ 29.3%

実質収支額・実質赤字比率の推移



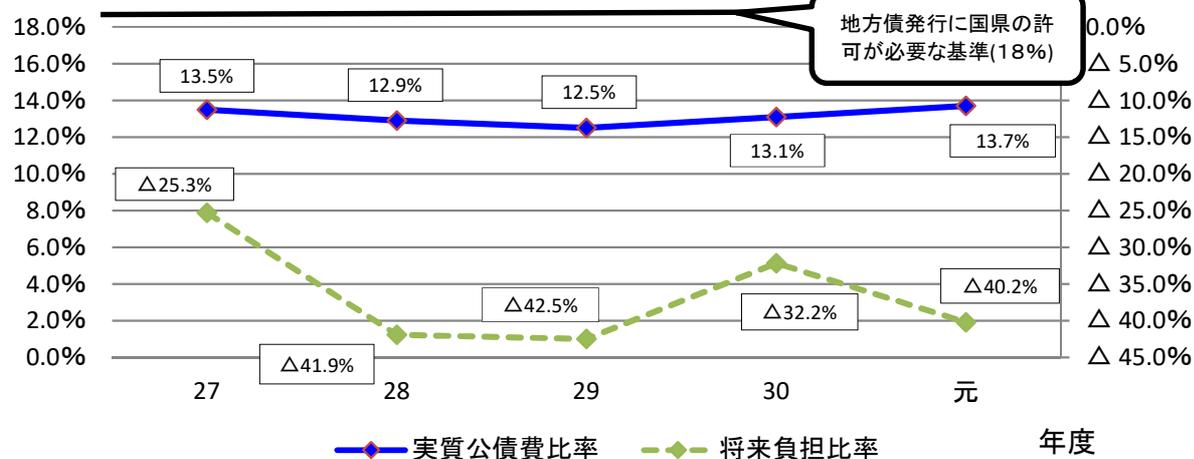
連結実質収支額・連結実質赤字比率の推移



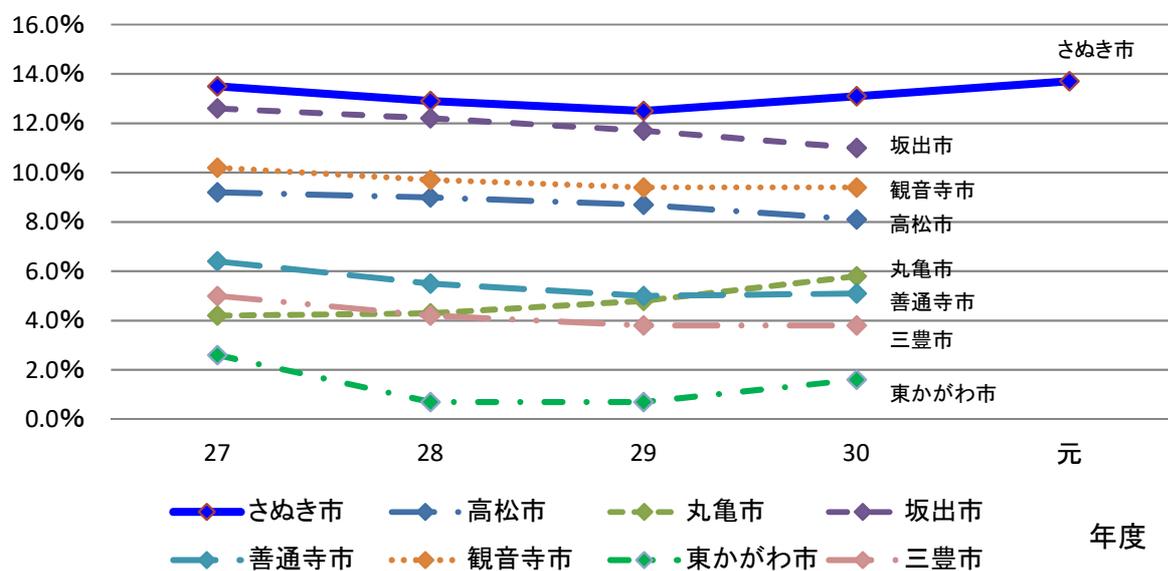
実質公債費比率

実質公債費比率・将来負担比率の推移

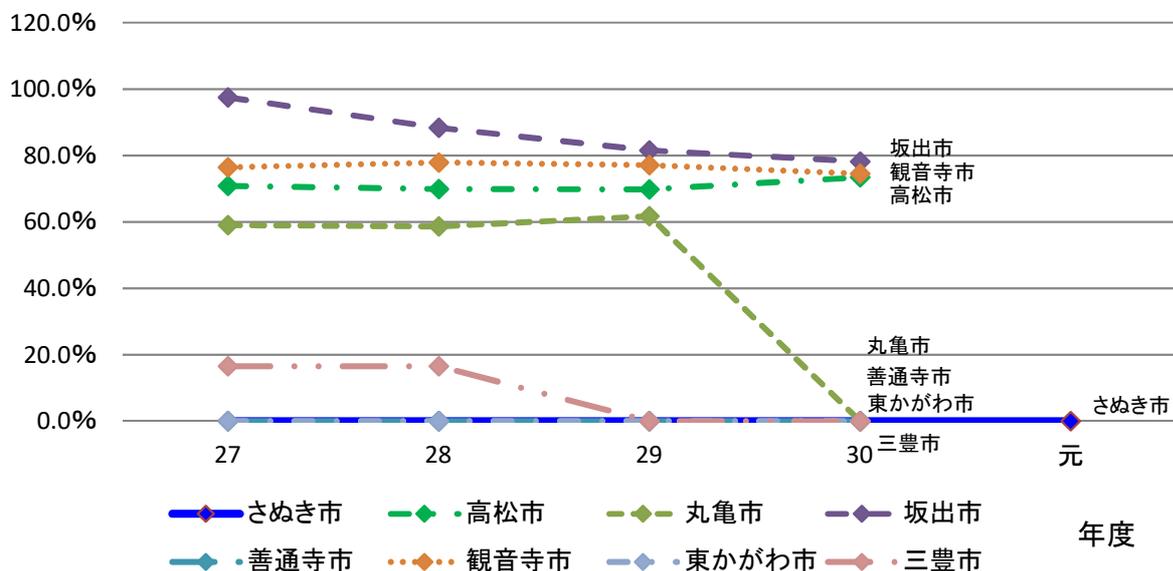
将来負担比率



実質公債費比率の推移(各市)



将来負担比率の推移(各市)



※各市の値は、香川縣市町行財政要覧から引用。

令和元年度公営企業会計資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

経営健全化の審査に当たっては、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

公営企業会計の名称	資金不足額・剰余額	資金不足比率
公共下水道事業特別会計	338,645千円	—
農業集落排水事業特別会計	4,245千円	—
漁業集落排水事業特別会計	4,825千円	—
観光事業特別会計	148千円	—
病院事業会計	563,748千円	—

注意) 「資金不足額・剰余額」は、資金不足の場合、負の値で表示している。

(2) 個別意見

① 資金不足比率について

令和元年度の資金不足額・剰余額は、全特別会計で黒字である。

今後とも引き続き経営健全化に努められたい。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべきことはない。